



## 2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 株式会社 石井鐵工所 上場取引所 東  
 コード番号 6362 URL <https://www.ishii-iiw.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 石井 宏治  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営管理本部長 (氏名) 中西 真進 TEL 03-4455-2500  
 定時株主総会開催予定日 2022年6月29日 配当支払開始予定日 2022年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月29日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	11,010	5.4	1,321	8.5	1,469	9.9	595	△31.1
2021年3月期	10,444	6.8	1,218	9.7	1,336	24.5	865	20.3

(注) 包括利益 2022年3月期 566百万円 (△48.9%) 2021年3月期 1,108百万円 (107.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	161.20	—	5.5	6.8	12.0
2021年3月期	234.46	—	8.5	6.3	11.7

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,354	11,077	54.4	2,995.29
2021年3月期	22,859	10,687	46.8	2,894.29

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,077百万円 2021年3月期 10,687百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期の係る各数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△239	△111	△31	1,233
2021年3月期	603	△393	△326	1,553

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	221	25.6	2.2
2022年3月期	—	0.00	—	60.00	60.00	221	37.2	2.0
2023年3月期(予想)	—	0.00	—	60.00	60.00		26.1	

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	12,000	9.0	1,250	△5.4	1,250	△15.0	850	42.6	229.92

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名） 、除外 ー社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P12「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2022年3月期	3,784,000株	2021年3月期	3,784,000株
2022年3月期	85,749株	2021年3月期	91,222株
2022年3月期	3,696,886株	2021年3月期	3,691,088株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	10,935	8.1	1,299	7.6	1,506	7.0	632	△32.2
2021年3月期	10,119	3.4	1,207	7.4	1,407	36.8	932	38.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	171.02	—
2021年3月期	252.65	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	20,925	11,652	55.7	3,150.89
2021年3月期	23,287	11,231	48.2	3,041.38

(参考) 自己資本 2022年3月期 11,652百万円 2021年3月期 11,231百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

当資料に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記数値とは異なる場合があります。なお業績予想に関する事項は添付資料P4「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
連結損益計算書 .....	7
連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更) .....	12
(セグメント情報等) .....	13
(1株当たり情報) .....	15

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症による厳しい状況が緩和される中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって持ち直しの動きがみられます。

このような情勢の下、当社グループは2021年4月にスタートした中期経営計画に沿って、長期的・持続的成長を目指して各種の施策に取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は110億10百万円と前期に比べ5.4%増収となり、営業利益も前期に比べ8.5%増の13億21百万円となりました。経常利益は、前期に比べ9.9%増の14億69百万円となりましたが、親会社株主に帰属する当期純利益は、台湾における石油化学製品タンク建設工事で発生した事故について事故関連損失を特別損失に計上したことから、前期に比べ31.1%減の5億95百万円となりました。

セグメントの成績は、次のとおりです。

#### (鉄構事業)

当社グループの主要な顧客先である石油、電力、ガス業界及び重化学工業界の設備投資は、国内外ともに持ち直しの動きがみられ、大型工事案件等が増加傾向となりました。その結果、受注高は107億3百万円と前期に比べ63.2%増となりました。

売上高は、国内外の大型工事が進捗し完成工事高が増加したことなどにより、前期に比べ6.3%増収の92億48百万円となりました。営業利益は、利益率の高い工事が完工したことなどにより、前期に比べ170.1%増の2億10百万円となりました。

#### (不動産事業)

売上高は、安定した賃貸収入により17億62百万円となりました。営業利益は、営業費用の増加などにより、前期に比べ2.6%減の11億11百万円となりました。

### (2) 当期の財政状態の概況

#### (資産)

当連結会計年度末の総資産は、前期末に比べ25億4百万円減少し、203億54百万円となりました。流動資産は、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、契約資産は増加しましたが、仕掛品が大きく減少したことにより、前期末に比べ22億28百万円減少し81億17百万円となりました。固定資産は、市場価格下落による投資有価証券の減少や減価償却費の計上等により、前期末に比べ2億76百万円減少し122億36百万円となりました。

#### (負債)

当連結会計年度末の負債合計は、前期末に比べ28億94百万円減少し、92億77百万円となりました。流動負債は、収益認識に関する会計基準等を適用したことにより、前受金が大きく減少したことなどにより、前期末に比べ23億29百万円減少し51億25百万円となりました。固定負債は、長期借入金の返済や長期預り保証金の返還などにより、前期末に比べ5億65百万円減少し41億51百万円となりました。

#### (純資産)

当連結会計年度末の純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上などにより、前期末に比べ3億89百万円増加し110億77百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：千円)

科目	2021年3月期 2020/4～2021/3	2022年3月期 2021/4～2022/3	前期比
現金及び現金同等物期首残高	1,639,779	1,553,826	△85,952
①営業活動によるキャッシュ・フロー	603,165	△239,494	△842,660
②投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,447	△111,086	282,361
③財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,870	△31,288	295,581
④換算差額他	31,199	61,674	30,474
現金及び現金同等物純増減額	△85,952	△320,195	△234,242
現金及び現金同等物期末残高	1,553,826	1,233,631	△320,195

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ20.6%（3億20百万円）減少し、12億33百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、2億39百万円（前期比8億42百万円減）となりました。主な増加要因は、たな卸資産の減少26億42百万円、税金等調整前当期純利益8億90百万円、減価償却費3億19百万円、主な減少要因は、前受金の減少25億69百万円、仕入債務の減少18億59百万円、法人税等の支払額5億27百万円などです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1億11百万円（前期比2億82百万円使用減）となりました。これは、有形固定資産の取得による支出2億3百万円、投資その他の資産の増加額95百万円などによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、31百万円（前期比2億95百万円使用減）となりました。これは、短期借入金の純増額3億円、長期借入金の返済による支出1億10百万円、配当金の支払額2億21百万円などによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2018年 3月期	2019年 3月期	2020年 3月期	2021年 3月期	2022年 3月期
自己資本比率 (%)	51.6	49.5	50.1	46.8	54.4
時価ベースの自己資本比率 (%)	39.9	38.3	40.6	48.5	53.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	196.1	1.5	4.5	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	49.1	0.7	56.6	19.8	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としており、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2022年3月期のキャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオにつきましては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため記載しておりません

(4) 今後の見通し

わが国経済の先行きは、感染症対策に万全を期し、経済社会活動が正常化に向かう中で、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待されます。ただし、ウクライナ情勢等による不透明感がみられる中で、原材料価格の上昇や金融資本市場の変動、供給面での制約等による下振れリスクに十分注意する必要があります。また、感染症による影響を注視する必要があります。

鉄構事業においては、受注済の国内外大型案件の工事進捗などにより増収となりますが、受注競争の激化により、利益率の高い工事を今期並みに確保することが困難な見通しであることから、減益を予想しております。

不動産事業においては、再開発の一巡により今期並みを予想しております。

このような状況から、次期業績予想につきましては、連結売上高120億円、連結営業利益12億500百万円、連結経常利益12億500百万円、親会社株主に帰属する当期純利益8億500百万円を見込んでおります。

なお、この業績予想は、現時点で当社が入手可能な情報に基づいて作成したものであり、今後、新型コロナウイルス感染症拡大の影響及び市場環境の変化等により、業績予想の修正を行う必要が生じた場合には速やかに公表いたします。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,553,826	1,233,631
受取手形及び売掛金	4,471,868	—
受取手形	—	1,980
売掛金	—	2,649,082
契約資産	—	2,776,316
商品及び製品	599	3,194
原材料及び貯蔵品	3,441	3,441
仕掛品	3,856,786	1,211,387
前渡金	239,824	169,786
その他	224,525	70,604
貸倒引当金	△4,186	△1,597
流動資産合計	10,346,686	8,117,827
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	12,523,091	12,719,236
減価償却累計額	△4,545,166	△4,836,938
建物及び構築物 (純額)	7,977,925	7,882,297
機械装置及び運搬具	665,087	666,127
減価償却累計額	△533,144	△545,373
機械装置及び運搬具 (純額)	131,943	120,753
土地	2,017,038	2,017,038
建設仮勘定	16,060	16,060
その他	168,908	168,851
減価償却累計額	△140,989	△146,754
その他 (純額)	27,918	22,096
有形固定資産合計	10,170,886	10,058,246
無形固定資産		
施設利用権	8,320	8,320
ソフトウェア	13,171	14,305
無形固定資産合計	21,492	22,626
投資その他の資産		
投資有価証券	1,217,857	1,167,659
その他	1,109,380	994,196
貸倒引当金	△6,770	△5,960
投資その他の資産合計	2,320,468	2,155,895
固定資産合計	12,512,847	12,236,768
資産合計	22,859,533	20,354,595

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,609,150	1,817,946
短期借入金	400,000	700,000
1年内返済予定の長期借入金	110,000	110,000
未払金	41,432	273,896
未払法人税等	296,892	402,934
契約負債	—	428,425
前受金	2,802,094	232,636
賞与引当金	86,861	104,726
製品保証引当金	2,702	2,700
工事損失引当金	43,385	446,872
事故関連損失引当金	—	541,305
その他	62,680	64,442
流動負債合計	7,455,199	5,125,884
固定負債		
長期借入金	587,500	477,500
長期末払金	196,260	196,260
繰延税金負債	648,763	309,684
退職給付に係る負債	498,060	542,987
長期預り保証金	2,785,780	2,624,929
固定負債合計	4,716,364	4,151,361
負債合計	12,171,563	9,277,246
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,892,000	1,892,000
資本剰余金	1,396,265	1,399,668
利益剰余金	7,244,267	7,651,062
自己株式	△152,033	△142,931
株主資本合計	10,380,499	10,799,799
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	391,005	357,052
為替換算調整勘定	△83,535	△79,502
その他の包括利益累計額合計	307,469	277,549
純資産合計	10,687,969	11,077,349
負債純資産合計	22,859,533	20,354,595



(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高		
製品売上高	8,697,511	9,248,003
不動産事業売上高	1,747,286	1,762,675
売上高合計	10,444,798	11,010,679
売上原価		
製品売上原価	7,578,746	7,950,098
不動産事業売上原価	491,563	500,688
売上原価合計	8,070,309	8,450,787
売上総利益	2,374,488	2,559,892
販売費及び一般管理費		
役員報酬	128,981	138,682
従業員給料及び賞与	517,384	553,538
法定福利費	109,857	116,497
賞与引当金繰入額	50,178	60,833
役員退職慰労引当金繰入額	2,640	—
退職給付費用	42,815	50,507
その他	304,263	317,866
販売費及び一般管理費合計	1,156,122	1,237,925
営業利益	1,218,366	1,321,966
営業外収益		
受取利息	602	294
受取配当金	47,641	48,024
受取賃貸料	780	921
為替差益	102,820	122,745
補助金収入	23,600	—
その他	17,561	33,288
営業外収益合計	193,007	205,273
営業外費用		
支払利息	30,412	29,845
支払手数料	32,305	3,994
賃貸費用	87	94
保険契約変更差額	9,927	16,776
その他	1,687	6,649
営業外費用合計	74,419	57,361
経常利益	1,336,954	1,469,879
特別損失		
投資有価証券評価損	45,220	—
事故関連損失	—	579,780
特別損失合計	45,220	579,780
税金等調整前当期純利益	1,291,734	890,098
法人税、住民税及び事業税	448,398	631,318
法人税等調整額	△22,088	△337,147
法人税等合計	426,309	294,170
当期純利益	865,424	595,927
親会社株主に帰属する当期純利益	865,424	595,927

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	865,424	595,927
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	228,768	△33,953
為替換算調整勘定	14,231	4,033
その他の包括利益合計	242,999	△29,920
包括利益	1,108,424	566,007
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,108,424	566,007
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,390,995	6,563,140	△163,361	9,682,775
剰余金の配当			△184,297		△184,297
親会社株主に帰属する 当期純利益			865,424		865,424
自己株式の取得				△134	△134
自己株式の処分		5,269		11,462	16,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	5,269	681,127	11,327	697,724
当期末残高	1,892,000	1,396,265	7,244,267	△152,033	10,380,499

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	162,237	△97,767	64,469	9,747,245
剰余金の配当				△184,297
親会社株主に帰属する 当期純利益				865,424
自己株式の取得				△134
自己株式の処分				16,732
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	228,768	14,231	242,999	242,999
当期変動額合計	228,768	14,231	242,999	940,724
当期末残高	391,005	△83,535	307,469	10,687,969

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,892,000	1,396,265	7,244,267	△152,033	10,380,499
会計方針の変更による 累積的影響額			32,433		32,433
会計方針の変更を反映した 当期首残高	1,892,000	1,396,265	7,276,701	△152,033	10,412,933
当期変動額					
剰余金の配当			△221,566		△221,566
親会社株主に帰属する 当期純利益			595,927		595,927
自己株式の取得				△42	△42
自己株式の処分		3,402		9,144	12,547
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	3,402	374,360	9,102	386,866
当期末残高	1,892,000	1,399,668	7,651,062	△142,931	10,799,799

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	391,005	△83,535	307,469	10,687,969
会計方針の変更による 累積的影響額				32,433
会計方針の変更を反映した 当期首残高	391,005	△83,535	307,469	10,720,402
当期変動額				
剰余金の配当				△221,566
親会社株主に帰属する 当期純利益				595,927
自己株式の取得				△42
自己株式の処分				12,547
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△33,953	4,033	△29,920	△29,920
当期変動額合計	△33,953	4,033	△29,920	356,946
当期末残高	357,052	△79,502	277,549	11,077,349

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,291,734	890,098
減価償却費	317,670	319,409
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	2,590	△3,550
賞与引当金の増減額 (△は減少)	4,903	17,865
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	△684	△2
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△228,810	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	33,013	44,926
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△15,294	403,486
事故関連損失引当金の増減額 (△は減少)	—	541,305
受取利息及び受取配当金	△48,244	△48,318
支払利息	30,412	29,845
投資有価証券評価損益 (△は益)	45,220	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△674,103	△889,166
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△2,184,871	2,642,804
前渡金の増減額 (△は増加)	△120,255	71,211
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,229,731	△1,859,206
未払金の増減額 (△は減少)	△122,763	232,026
契約負債の増減 (△は減少)	—	428,425
前受金の増減額 (△は減少)	1,503,460	△2,569,457
預り保証金の増減額 (△は減少)	△166,456	△160,850
長期未払金の増減額 (△は減少)	193,770	—
その他	△125,822	178,103
小計	965,199	268,955
利息及び配当金の受取額	48,244	48,318
利息の支払額	△30,479	△29,427
法人税等の支払額	△379,798	△527,341
営業活動によるキャッシュ・フロー	603,165	△239,494
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△327,614	△203,477
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	△62,117	95,255
その他	△3,716	△2,864
投資活動によるキャッシュ・フロー	△393,447	△111,086
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△110,000	△110,000
配当金の支払額	△184,429	△221,246
その他	△32,440	△42
財務活動によるキャッシュ・フロー	△326,870	△31,288
現金及び現金同等物に係る換算差額	31,199	61,674
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△85,952	△320,195
現金及び現金同等物の期首残高	1,639,779	1,553,826
現金及び現金同等物の期末残高	1,553,826	1,233,631

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

当社は、工事契約に関して、従来は、工事の進捗部分について成果の確実性が認められる場合には、工事進行基準によっておりましたが、財又はサービスに対する支配が顧客に一定の期間にわたり移転する場合には、財又はサービスを顧客に移転する履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識する方法に変更しております。履行義務の充足に係る進捗度の測定は、各報告期間の期末日までに発生した工事原価が、予想される工事原価の合計に占める割合に基づいて行っております。また、履行義務の充足に係る進捗度を合理的に見積もることができないが、発生する費用を回収することが見込まれる場合は、原価回収基準にて収益を認識しています。なお、契約における取引開始日から完全に履行義務を充足すると見込まれる時点までの期間がごく短い工事契約については代替的な取扱いを適用し、一定の期間にわたり収益を認識せず、完全に履行義務を充足した時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用していません。また、収益認識会計基準第86項また書き(1)に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに行われた契約変更について、すべての契約変更を反映した後の契約条件に基づき、会計処理を行い、その累積的影響額を当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減しております。

前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形」、「売掛金」及び「契約資産」に含めて表示し、「流動負債」に表示していた「前受金」は当連結会計年度より「契約負債」及び「前受金」に含めて表示しております。また、連結前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」に表示していた「前受金の増減額(△は減少)」は、当連結会計年度より「契約負債の増減額(△は減少)」と「前受金の増減額(△は減少)」に含めて表示しております。ただし、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

この結果、収益認識会計基準の適用を行う前と比べて、当連結累計年度の売上高は5億86百万円減少し、売上原価は5億58百万円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前純利益はそれぞれ28百万円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は32百万円増加しております。

当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益はそれぞれ7.76円及び7.77円減少しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取り扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載していません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、セグメント別の財務情報が入手可能であり、取締役会において業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであり、「鉄構事業」、「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「鉄構事業」は、油槽、その他の貯槽、化学工業用諸機械装置、鉄骨及びプール等の鉄鋼構造物の設計から、製作、据付、試運転に至るまでの一貫したエンジニアリングを行っております。「不動産事業」は不動産の賃貸を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	8,697,511	1,747,286	10,444,798
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	8,697,511	1,747,286	10,444,798
セグメント利益	78,041	1,140,325	1,218,366
その他の項目			
減価償却費	36,516	281,066	317,582

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	鉄構事業	不動産事業	合計
売上高			
外部顧客への売上高	9,248,003	1,762,675	11,010,679
セグメント間の 内部売上高又は振替高	—	—	—
計	9,248,003	1,762,675	11,010,679
セグメント利益	210,819	1,111,147	1,321,966
その他の項目			
減価償却費	35,487	283,827	319,314

(注) セグメント資産及び負債については、経営資源の配分及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	アジア	合計
7,090,719	2,360,657	993,421	10,444,798

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CTCI Corporation	1,981,553	鉄構事業

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報と同様の情報であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	台湾	ブルネイ	アジア	合計
9,027,105	1,483,413	313,787	186,372	11,010,679

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
CTCI Corporation	1,314,845	鉄構事業
出光興産株式会社	1,188,081	鉄構事業



【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）  
該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）  
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,894.29円	2,995.29円
1株当たり当期純利益	234.46円	161.20円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	865,424	595,927
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益 (千円)	865,424	595,927
期中平均株式数 (千株)	3,691	3,696